

平成29・30年度
建設コンサルタント等業務希望調査実施要領
【工事監理】

平成 29 年 5 月

独立行政法人都市再生機構

東日本賃貸住宅本部

目 次

	ページ
1 平成27・28年度建設コンサルタント等業務希望調査について【工事監理】	3
2 別紙1 調査対象業務区分表	6
3 建設コンサルタント等業務希望調査の作成要領、調査票の様式及び記入例（職種別）	
・ 建築工事監理、保全建築工事監理（別紙2（建築）、様式1（建築）、様式2（建築））	10
・ 機械設備工事監理、保全機械設備工事監理（別紙2（機械）、様式1（機械））	17
・ 電気設備工事監理、保全電気設備工事監理（別紙2（電気）、様式1（電気））	22
・ 土木工事監理、保全土木工事監理（別紙2（土木）、様式1（土木））	27
・ 造園工事監理、保全造園工事監理（別紙2（造園）、様式1（造園））	33

平成 29・30 年度建設コンサルタント等業務希望調査について
【工事監理】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 東日本地区（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県）における平成 29・30 年度建設コンサルタント等業務希望調査を次のとおり実施します。

なお、本掲示は「Ⅲ. 工事監理」を対象としております。

本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの間（最大 2 か年分）の指名の基礎資料とします。

また、保全工事監理（各職種）における調査は、住宅管理センター（株式会社 UR コミュニティ 住まいセンター）での指名の基礎資料としても採用いたします。

※ 「工事監理」とは、測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格の業種区分のうち、「建築監理」及び「土木監理」をいいます。

1 調査対象業務区分等

- (1) 平成 29 年 7 月 1 日以降、指名競争入札により発注が見込まれる建設コンサルタント等業務に係る業務区分（別紙 1）を対象とします。
- (2) 調査は建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）の受付により行います。

2 調査資料の提出要件

- (1) 当機構東日本地区における平成 29・30 年度の測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格を有している者であり、業種区分「建築監理」又は「土木監理」の認定を受けている者であること。
なお、平成 29・30 年度の測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格の認定を受けていない者についても、随時登録申請を併せて行うことにより調査資料の提出を認めますが、当該資料受付区分に必要な認定が受けられなかった場合には、提出された調査された調査資料は無効とします。
- (2) 業務区分ごとに別紙 1「平成 29・30 年度調査対象業務区分表」に定める「地理的条件」及び「技術的適性」の要件を満たしていること。

3 調査資料の作成要領の交付

- (1) 交付開始日：平成 29 年 5 月 15 日（月）
- (2) 交付方法：当機構ホームページからのダウンロードによる。（本資料）

4 調査資料の受付方法

調査資料は、別紙 2「建設コンサルタント等業務希望調査資料の作成要領」に従って作成し、提出してください。なお、別紙 2 は業務区分により異なります。

(1) 定期受付

- ① 受付方法：簡易書留による郵送 ※持ち込み及び配送業者による提出は不可

② 受付期間：平成 29 年 5 月 22 日（月）から平成 29 年 6 月 2 日（金）まで（必着）

③ 送付場所： 別紙 2 1 (1)による。（業務区分により送付先が異なります。）

(2) 追加受付（随時）

①受付方法：簡易書留による郵送 ※持ち込み及び配送業者による提出は不可

②受付期間：平成 29 年 7 月 3 日（月）から平成 31 年 3 月 29 日（金）まで（必着）

③送付場所：上記(1)③と同じ。

(3) 調査資料に関するヒアリング等

業務実績の確認等のため、後日ヒアリング等を行うことがあります。

5 その他

(1) 本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの建設コンサルタント等業務請負契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。

(2) 今回調査の追加受付については、平成29年7月から随時で行う予定としています。詳細については、改めて掲示等でお知らせします。

(3) 調査対象業務区分によっては、建設コンサルタント等業務の発注が無い場合があります。

(4) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。

(5) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。

(6) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。

なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した建設コンサルタント等業務がある場合には、当該建設コンサルタント等業務は実績として認めません。

(7) 提出された調査資料は返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。

(8) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行により、当機構が取得した文書（例：建設コンサルタント等業務希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。

(9) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

(10) 業務成績の著しく低い者の取扱い

選定された業者のうち、別に定めるところにより評価された業務成績（以下「業務成績」という。）において 60 点未満の業務成績の通知を受けた者については、当該業務成績の通知日から起算して 1 年を経過する日までの間、指名しない。

この取扱いは、平成 29 年 7 月 3 日以降に入札公告等を行った業務の業務成績の通知を受けた者について適用するものとする。

以 上

【職種毎の問い合わせ・送付先一覧】

業務区分	問い合わせ・送付先一覧
建築 【建築工事監理・保全建築工事監理（保全総合）・保全建築工事監理（保全一般）・保全建築工事監理（住棟改修）】	〒163-1382 東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー17階 独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 技術監理部工務課（建築） TEL：03-5323-2439
機械設備 【機械設備工事監理・保全機械設備工事監理】	〒163-1382 東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー17階 独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 技術監理部工務課（機械設備） TEL：03-5323-2421
電気設備 【電気設備工事監理・保全電気設備工事監理】	〒163-1382 東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー17階 独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 技術監理部工務課（電気設備） TEL：03-5323-2413
土木 【土木工事監理・保全土木工事監理】	〒163-1382 東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー17階 独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 技術監理部工務課（土木） TEL：03-5323-4375
造園 【造園工事監理・保全造園工事監理】	〒163-1382 東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー17階 独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 技術監理部工務課（造園） TEL：03-5323-2441

※職種毎に問い合わせ先・送付先が異なります。

※複数の職種に申し込む場合は、職種毎に調査資料を作成し、上記送付先にそれぞれ送付してください。

平成 29・30 年度調査対象業務区分表 東日本地区（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県）

Ⅲ. 工事監理

業種 区分	業務区分	業務内容	参考 平成 28 年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
建築 監理	建築工事監理	共同住宅（超高層建築物を除く、施設との複合建物を含む）又は小規模施設の新築工事に係る建築工事監理 ※階数 20 階未満かつ高さ 60m 以下の建物に限る ※小規模施設とは（延床面積 7,000 m ² 未満に限る）	7 件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 一級建築士の有資格者を 2 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去 15 年（平成 14 年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績〔地上 6 階以上の共同住宅〕が 2 件以上あること。 3. 当機構における平成 29・30 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・ 一級建築士取得後 5 年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を 5 年以上継続しているものを管理技術者として配置できること。
	機械設備工事監理	共同住宅等（付帯施設及び屋外工作物を含む）の新規工事に係る機械設備工事監理	0 件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 設備設計一級建築士、1 級管工事施工管理技士、建築設備士、技術士（機械部門 or 衛生工学部門）のいずれかの有資格者を 1 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去 15 年（平成 14 年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績（RC 造り又は SRC 造りに限る）が 1 件以上あること。 3. 当機構における平成 29・30 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・ 建築設備士、設備設計一級建築士、技術士又は 1 級施工管理技士の資格取得後 2 年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を 2 年以上継続している者を管理技術者として配置できること。
	電気設備工事監理	共同住宅等（付帯施設及び屋外工作物を含む）の新規工事に係る電気設備工事監理	0 件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 設備設計一級建築士、電気主任技術者、1 級電気工事施工管理技士、建築設備士、技術士（電気電子部門）のいずれかの有資格者を 1 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去 15 年（平成 14 年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績（RC 造り又は SRC 造りに限る）が 1 件以上あること。 3. 当機構における平成 29・30 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・ 建設設備士、設備設計一級建築士、技術士、1 級電気工事施工管理技士又は電気主任技術者の資格取得後 2 年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を 2 年以上継続している者を管理技術者として配置できること。

※1 共同住宅とは、RC 造り又は SRC 造りの共同住宅をいう。

※2 工事を受注した業者と資本若しくは人事面で関係がある者（※3）は業務を受注することができない。

※3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の①又は②に該当するものをいう。

① 当該受託者の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている建設業者

② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

※4 当該建設コンサルタント等業務において配置する技術者と機構支援業務（工事監督業務（総主任））の受注者が配置する担当技術者とは異なる者とする。

※5 個別選定方式による競争入札を除く。

平成 29・30 年度調査対象業務区分表 東日本地区（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県）

Ⅲ. 工事監理

業種 区分	業務区分	業務内容	参考 平成 28 年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
土木 監理	土木工事監理	共同住宅等に係る土木施設（道路、駐車場、下水道、擁壁、雑工作物等）や建物等解体を複合的に行う新規土木工事の工事監理	4 件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 1 級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）のいずれかの有資格者を 1 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去 15 年（平成 14 年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績が 1 件以上あること。 3. 当機構における平成 29・30 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・ 1 級土木施工管理技士又は技術士の取得後 5 年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を 5 年以上継続している者を管理技術者として配置できること。
	造園工事監理	共同住宅等（付随する移管公園、緑道等を含む）に係る新規造園工事の工事監理	0 件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 1 級造園施工管理技士又は技術士（建設部門）のいずれかの有資格者を 1 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去 15 年（平成 14 年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績が 1 件以上あること。 3. 当機構における平成 29・30 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・ 1 級造園施工管理技士又は技術士の取得後 5 年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を 5 年以上継続している者を管理技術者として配置できること。

※1 共同住宅とは、RC 造又は SRC 造の共同住宅をいう。

※2 工事を受注した業者と資本若しくは人事面で関係がある者（※3）は業務を受注することができない。

※3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の①又は②に該当するものをいう。

① 当該受託者の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている建設業者

② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

※4 当該建設コンサルタント等業務において配置する技術者と機構支援業務（工事監督業務（総主任））の受注者が配置する担当技術者とは異なる者とする事。

※5 個別選定方式による競争入札を除く。

※6 別途、業務により配置技術者（再委託可）の配置等、個別の要件を求めることがある。

平成 29・30 年度調査対象業務区分表 東日本地区（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県）

Ⅲ. 工事監理

業種 区分	業務区分	業務内容	参考 平成 28 年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
建築 監理	保全建築工事監理 (保全総合)	外壁修繕工事、その他これに類する居住中の共同住宅における総合修繕工事のうち、業務対象工事の工事費が 1 億円を超える工事監理 ※ 総合修繕とは、調査工事又は複数団地を対象とする外壁修繕等大規模修繕工事、若しくは外壁修繕に加えてその他の修繕工事（エントランス改修、屋根防水修繕等）を行う工事をいう	27 件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 一級建築士の有資格者を 5 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去 10 年（平成 19 年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績が 2 件以上あること。 3. 当機構における平成 29・30 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 (補足事項（入札時の参加要件）) ・ 一級建築士取得後 5 年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を 5 年以上継続している者を管理技術者とし配置できること。
	保全建築工事監理 (保全一般)	外壁修繕工事、その他これに類する居住中の共同住宅における修繕工事の工事監理	41 件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 一級建築士の有資格者を 2 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去 10 年（平成 19 年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績が 2 件以上あること。 3. 当機構における平成 29・30 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 (補足事項（入札時の参加要件）) ・ 一級建築士取得後 5 年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を 5 年以上継続している者を管理技術者とし配置できること。
	保全建築工事監理 (住棟改修)	既存共同住宅に係る耐震改修工事（スリット設置など簡易なものを除く）、エレベーター設置工事、増築工事及びその他の住棟改修工事に係る工事監理	8 件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 一級建築士の有資格者を 2 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去 10 年（平成 19 年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績（RC 造又は SRC 造に限る）が 2 件以上あること。 3. 当機構における平成 29・30 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 (補足事項（入札時の参加要件）) ・ 一級建築士取得後 5 年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を 5 年以上継続している者を管理技術者として配置できること。

※ 1 共同住宅とは、RC 造又は SRC 造の世帯向け共同住宅をいう。

※ 2 工事を受注した業者と資本若しくは人事面で関係がある者（※3）は業務を受注することができない。

※ 3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の①又は②に該当するものをいう。

① 当該受託者の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている建設業者

② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

※ 4 当該建設コンサルタント等業務において配置する技術者と機構支援業務（工事監督業務（総主任））の受注者が配置する担当技術者とは異なる者とする。

※ 5 個別選定方式による競争入札を除く。

Ⅲ. 工事監理

業種区分	業務区分	業務内容	参考 平成 28 年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
建築 監理	保全機械設備工事監理	居住中の共同住宅（付帯施設及び屋外工作物を含む）の保全・改修工事に係る機械設備工事監理	7 件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 設備設計一級建築士、管工事施工管理技士、建築設備士、技術士（機械部門 or 衛生工学部門）のいずれかの有資格者を 1 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去 10 年（平成 19 年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績（RC 造又は SRC 造に限る）が 1 件以上あること。 3. 当機構における平成 29・30 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・ 「建築設備士」、又は、「設備設計一級建築士、技術士、1 級施工管理技士の資格取得後 2 年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を 2 年以上継続している者を管理技術者として配置できること。
	保全電気設備工事監理	居住中の共同住宅（付帯施設及び屋外工作物を含む）の保全・改修工事に係る電気設備工事監理	17 件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 設備設計一級建築士、電気主任技術者、電気工事施工管理技士、建築設備士、技術士（電気電子部門）のいずれかの有資格者を 1 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去 10 年（平成 19 年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績（RC 造又は SRC 造に限る）が 1 件以上あること。 3. 当機構における平成 29・30 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・ 建築設備士、設備設計一級建築士、技術士、1 級電気工事施工管理技士又は電気主任技術者の資格取得後 2 年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を 2 年以上継続している者を管理技術者として配置できること。
土木 監理	保全土木工事監理	居住中の共同住宅に係る屋外付帯施設の修繕・改修土木工事の工事監理	8 件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 1 級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）のいずれかの有資格者を 1 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去 10 年（平成 19 年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績が 1 件以上あること。 3. 当機構における平成 29・30 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・ 1 級土木施工管理技士又は技術士の取得後 5 年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を 5 年以上継続している者を管理技術者として配置できること。
	保全造園工事監理	居住中の共同住宅（付随する移管公園、緑道等を含む）の保全・改修に係る造園工事の工事監理	11 件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 1 級造園施工管理技士又は技術士（建設部門）のいずれかの有資格者を 1 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去 10 年（平成 19 年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績が 1 件以上あること。 3. 当機構における平成 29・30 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・ 1 級造園施工管理技士又は技術士の取得後 5 年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を 5 年以上継続している者を管理技術者として配置できること。

※ 1 共同住宅とは、RC 造又は SRC 造の世帯向け共同住宅をいう。

※ 2 工事を受注した業者と資本若しくは人事面で関係がある者（※3）は業務を受注することができない。

※ 3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の①又は②に該当するものをいう。

①当該受託者の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている建設業者

②建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

※ 4 当該建設コンサルタント等業務において配置する技術者と機構支援業務（工事監督業務（総主任））の受注者が配置する担当技術者とは異なる者とする。

※ 5 個別選定方式による競争入札を除く。

※ 6 別途、業務により配置技術者（再委託可）の配置等、個別の要件を求めることがある。

建設コンサルタント等業務希望調査資料の作成要領

【対象業務】

業種区分：	建築監理
業務区分：	①建築工事監理 ②保全建築工事監理（保全総合） ③保全建築工事監理（保全一般） ④保全建築工事監理（住棟改修）

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当機構における事業見込みを基に、「平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、**別紙1**「平成29・30年度調査対象業務区分表」により定める条件をよく確認した上で資料を作成してください。

1 調査資料の提出について

(1) 調査資料の受付は、郵送のみとしています。受付期間内に、簡易書留による郵送にて下記送付場所まで郵送してください。なお、持ち込み及び配送業者による提出は受け付けません。

(送付場所) 〒163-1382

東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー17階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

技術監理部工務課

TEL：03-5323-2439（担当：金井）

(2) 調査票は、**様式1(建築)**により作成してください。

(3) 調査資料は下記6「調査資料のセット方法」によりセットの上、提出してください。

(4) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

2 建設コンサルタント等業務希望区分について

(1) 希望する業務区分について、**別紙1**に基づき記入してください。

(2) 複数の業務区分を希望する場合は、希望する区分全てを記入してください。

3 本店、支店及び営業所等所在地について

希望する業務区分に対応する地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください。

4 技術者の配置状況等について

(1) 各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数を記入してください。

(2) 各区分表に定めた必要人数分の資格者証及び恒常的雇用証明書を添付してください。なお、恒常的雇用証明書とは、当該技術者が本調査の申込者と3ヶ月以上の雇用関係があることを証明でき

るものであり、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等をいいます。

(3) 所属する技術者一覧表（建築職に限る）を提出してください。

5 過去15年又は10年における実績について

(1) 技術的適性に定める要件を満たす実績を対象として記入してください。

(2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、求められる実績について金額の高いものから記入してください。（共同企業体としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限ります。）

(3) 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：業務請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。（契約書の表紙だけで証明できない場合は、適宜資料を追加してください。）

なお、当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。

(4) 過去15（10）年とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去15（10）年度分とします。

【定期受付（2年ごと）】平成14（19）年4月1日から平成27年3月31日までに完了

【追加受付（随時）】

・平成29年度中の受付：平成14（19）年4月1日から平成27年3月31日までに完了

・平成30年度中の受付：平成15（20）年4月1日から平成28年3月31日までに完了

(5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。

(6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

6 調査資料のセット方法

(1) 以下の資料を①から⑤の順に綴じてください。

① 調査票（様式1（建築）） … 1部（複数地区に希望する場合も1部でよい）

② 調査資料提出時の年度の競争参加資格認定通知書 … 1部

③ 事務所の所在地が確認できるもの（建築士事務所登録申請書等） … 1部

④ 資格者証等 … 1部（資格者証（必要人数分）、恒常的雇用証明書（3か月以上））

⑤ 業務実績 … 申込業務区分ごとに1部

・業務請負契約書

・業務対象工事の建物構造や工事概要がわかる資料（図面等）

⑥ 技術者（建築職）一覧表（様式2（建築）） … 1部

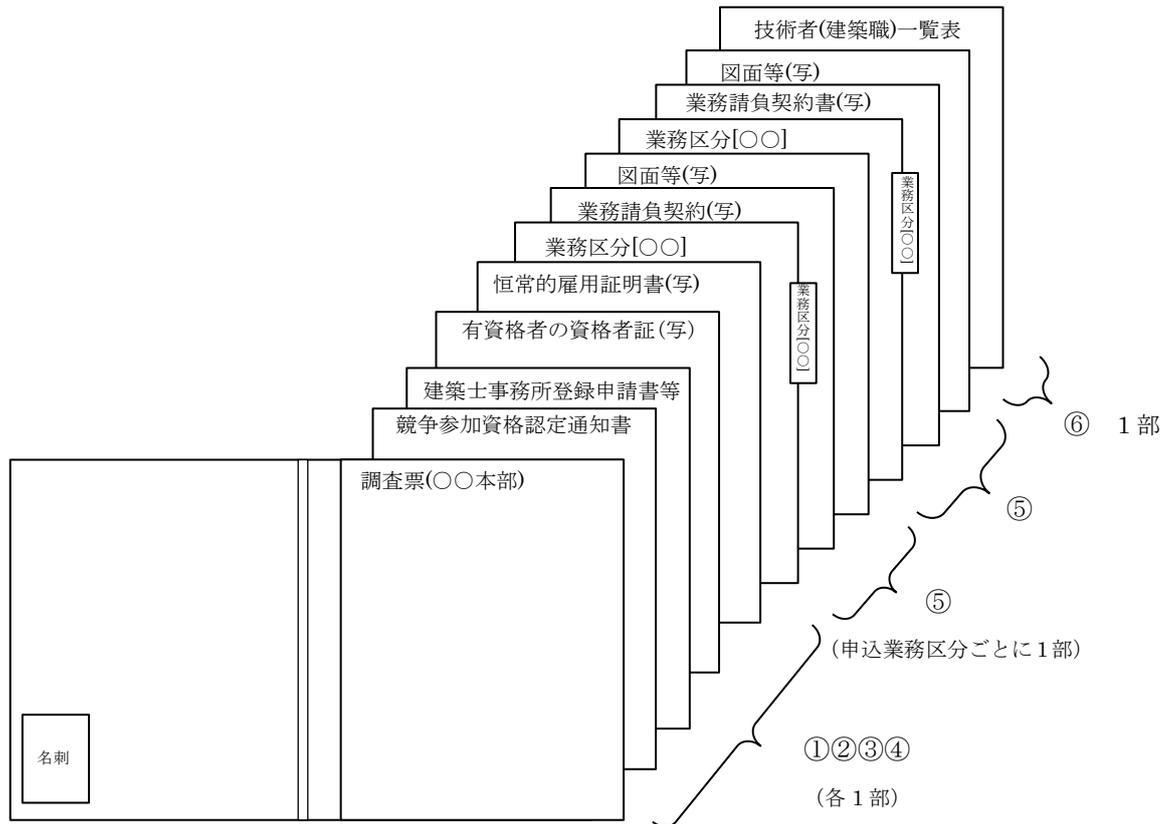
(2) A4版ファイル（左側2穴）に綴じ、表紙及び背表紙に資料名称（建設コンサルタント等業務希望調査資料）及び会社名を記入してください。

(3) 提出書類は、原則A4版とします。判別が困難なようであれば、A3版（A4サイズにZ折綴込み）としてください。なお、A3版でも必要事項が判別できないような場合は、全体図の他に確認できる部分を拡大コピー等した図面を添付してください。

(4) ファイルの表紙裏に名刺を添付してください。

(5) 封筒には申込業種区分及び業務区分を明記してください。

【資料のセット方法】



【封筒のセット方法】

簡易書留

〒163-1382
 東京都新宿区西新宿6-5-1
 新宿アイランドタワー17階
 独立行政法人都市再生機構
 東日本賃貸住宅本部
 技術監理部工務課 行

業種区分	建築監理
業務区分	① 建築工事監理
	② 保全建築工事監理 (保全総合)
	③ 保全建築工事監理 (保全一般)
	④ 保全建築工事監理 (住棟改修)

申込業種区分、業務区分を明記
 (対象区分を全て記載する)

業種区分【建築監理（建築）】に係る調査票

平成 29 年 月 日

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 岡 雄一 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	印
記入者氏名	
連絡先	
登録番号	

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業務区分	記入欄（いずれかに「○」を記載）	
	希望する	希望しない
建築工事監理		
保全建築工事監理（保全総合）		
保全建築工事監理（保全一般）		
保全建築工事監理（住棟改修）		

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	FAX番号
	電話番号		

※営業所等の所在地については提出時に建築士事務所登録申請書等の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

資格	一級建築士
総数	名

※ 必要人数分の資格者証の写しと恒常的雇用証明書（3か月以上の雇用関係を証明できるもので、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等）を添付してください。

4 過去における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期

5 当機構における平成 29・30 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

記入例

業種区分【建築監理（建築）】に係る調査票

提出日を記入

平成 29 年〇月〇日

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 岡 雄一 殿

事務所の名称、担当者の連絡先等を記入

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

業務区分及び地区について、希望する欄に「○」をつける（対象地区は東日本地区（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県の全て）となります）

商号又は名称	〇〇設計事務所 印
[記入者氏名]	機構 太郎
[連絡先]	03-0000-0000
[登録番号]	000000

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業務区分	記入欄（いずれかに「○」を記載）	
	希望する	希望しない
建築工事監理	○	
保全建築工事監理（保全総合）		○
保全建築工事監理（保全一般）		○
保全建築工事監理（住棟改修）	○	

業務の範囲を入念にご確認頂き、**過不足なく**選択してください。

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	東京支社	郵便番号	123-4567	所在地	東京都新宿区西新宿〇-〇-〇
		電話番号	03-0000-0000	FAX番号	03-0000-0001

※営業所等の所在地については提出時に建築士事務所登録申請書等の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

資格	一級建築士
総数	5

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか1つを記入

※必要人数分の資格者証の写しと恒常的雇用証明書（3か月以上の雇用関係を証明できるもので、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等）を添付してください。

建築工事監理、保全建築工事監理（保全総合・保全一般・住棟改修）それぞれ2件ずつ記載すること
※複数の実績がある場合は金額の高い実績から記入する

4 過去における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
建築工事監理	東京都	〇〇団地住宅建設工事監督業務	都市機構	RC造11階建3棟 300戸	30	H19.7～ H21.3
建築工事監理	神奈川県	△□団地住宅建築工事監督業務	都市機構	RC造9階建2棟 200戸	20	H22.9～ H24.3
保全建築工事監理 (一般)	東京都	〇〇団地外壁修繕工事監督業務	都市機構	RC造5階建5棟 200戸	3	H23.4～ H23.8
保全建築工事監理 (住棟改修)	千葉県	〇〇市管住宅耐震改修工事監督業務	〇〇市	RC造5階建5棟 200戸	9	H23.4～ H24.1

5 当機構における平成 29・30 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

所属技術者（建築職）一覧表

平成29年 月 日

商号又は名称	印
記入者氏名	
連絡先	
登録番号	

所属する技術者（建築職）一覧は下記のとおりです。

No.	氏名	年齢	建設業に係る 経験年数	資格登録等	過去に監督業務を行った保全工事件名
1					
2					
3					
4					
5					
6					

記入例

所属技術者（建築職）一覧表

提出日を記入

平成 29 年〇月〇日
株式会社〇〇事務所

提出日時点で記入

所属する技術者（建築職）一覧は下記のとおりです。

No.	氏名	年齢	建設業に係る 経験年数	資格登録等	過去に監督業務を行った保全工事件名
1	受注 一郎	58	36	一級建築士	〇〇団地外壁修繕その他工事 (平成 22 年度完了)
2	受注 二郎	55	37	一級建築士	□□団地耐震改修その他工事 (平成 23 年度完了)
3	受注 三郎	41	17	〇〇大学建築科 (昭和〇年卒業)	△△団地他 1 団地外壁修繕その他工事 (平成 25 年度完了)
4					
5					
6					

技術的適正に定める要件を満たす、満たさないに関わらず全ての技術者（建築職）を記載。

行は適宜追加する

過去の実績を記載。
※保全工事に関して最新の実績 1 件のみでよい。新築工事の実績は不要。
※過去 10 年になれば、10 年以上前の実績を記載する。

建設コンサルタント等業務希望調査資料の作成要領

【対象業務】

業種区分：建築監理

業務区分：機械設備工事監理、保全機械設備工事監理

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当機構における事業見込みを基に、「平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成してください。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、**別紙1**「平成29・30年度調査対象業務区分表」により定める条件をよく確認した上で資料を作成してください。

1 調査資料の提出について

- (1) 調査資料の受付は、郵送のみとしています。受付期間内に、簡易書留による郵送にて下記送付場所まで郵送してください。なお、持ち込み及び配送事業者による提出は受け付けません。

（送付場所）〒163-1382

東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー17階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

技術監理部 工務課（機械）

TEL：03-5323-2421

- (2) 調査票は、**様式1（機械）**により作成してください。
- (3) 調査資料は下記6「調査資料のセット方法」によりセットの上、提出してください。
- (4) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

2 建設コンサルタント等業務希望区分について

- (1) 希望する業務区分について、**別紙1**に基づき記入してください。
- (2) 複数の業務区分を希望する場合は、希望する区分全てを記入してください。

3 本店、支店及び営業所等所在地について

希望する業務区分に対応する地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください。

4 技術者の配置状況等について

- (1) 各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数を記入してください。
- (2) 各区分表に定めた必要人数分の資格者証及び恒常的雇用証明書を添付してください。
なお、恒常的雇用証明書とは、当該技術者が本調査の申込者と3ヶ月以上の雇用関係があることを証明できるものであり、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等をいいます。

5 過去15年又は10年における実績について

- (1) 技術的適性に定める要件を満たす実績を対象として記入してください。
- (2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください。
- (3) 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：業務請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。（契約書の表紙だけで証明できない場合は、適宜資料を追加してください）。
なお、当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。
- (4) 過去15(10)年とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去15(10)年度分とします。
【定期受付（2年ごと）】平成14(19)年4月1日から平成29年3月31日までに完了
【追加受付（随時）】
・平成29年度中の受付：平成14(19)年4月1日から平成29年3月31日までに完了
・平成30年度中の受付：平成15(20)年4月1日から平成30年3月31日までに完了
- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。
- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

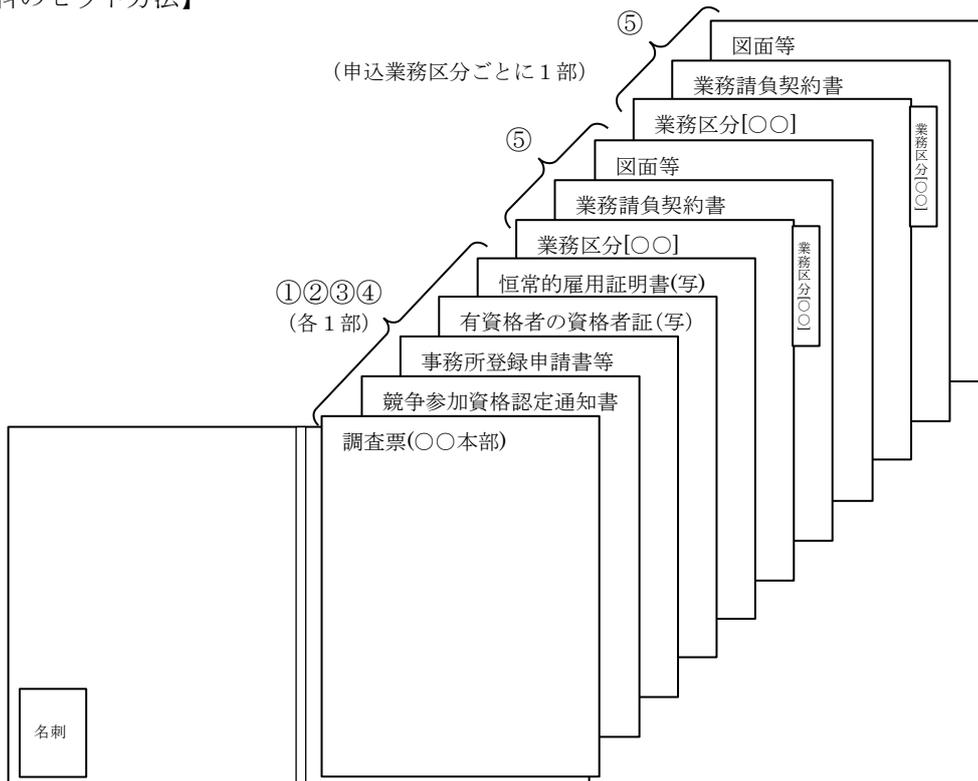
6 調査資料のセット方法

- (1) 以下の資料を①から⑤の順に綴じてください。
 - ① 調査票 (様式1(機械)) … 1部 (複数地区に希望する場合も1部でよい。)
 - ② 調査資料提出時の年度の競争参加資格認定通知書 … 1部
 - ③ 事務所の所在地が確認できるもの (事務所登録申請書等) … 1部
 - ④ 資格者証等 … 1部 (資格者証 (必要人数分)、恒常的雇用証明書 (3か月以上))
 - ⑤ 業務実績 … 申込業務区分ごとに1部
 - ・業務請負契約書 (写し)
 - ・建物構造や工事概要がわかる資料 (図面等)
- (2) A4版ファイル (左側2穴) に綴じ、表紙及び背表紙に資料名称 (建設コンサルタ

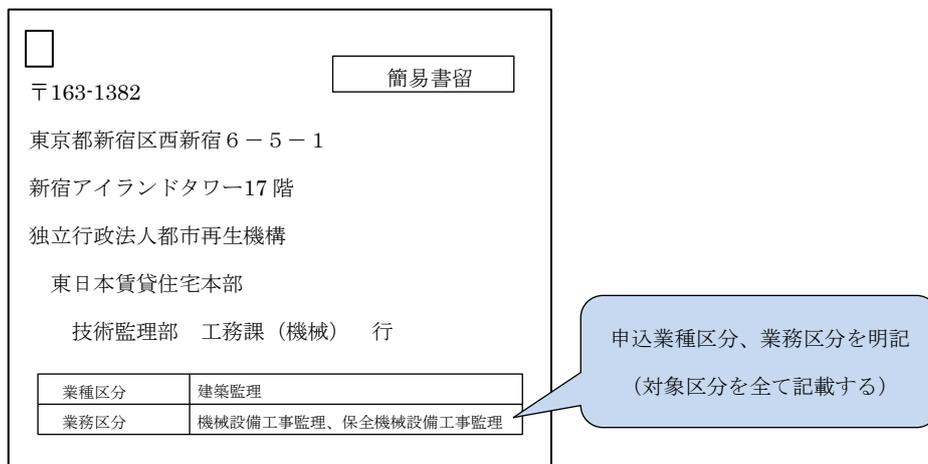
ント等業務希望調査資料) 及び会社名を記入してください。

- (3) 提出書類は、原則A4版とします。判別が困難なようであれば、A3版(A4サイズにZ折綴込み)としてください。なお、A3版でも必要事項が判別できないような場合は、全体図の他に確認できる部分を拡大コピー等した図面を添付してください。
- (4) ファイルの表紙裏に名刺を添付してください。
- (5) 封筒には申込業種区分及び業務区分を明記してください。

【資料のセット方法】



【封筒のセット方法】



業種区分[建築監理 (機械)]に係る調査票

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	印
[記入者氏名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント等業務希望区分 (希望する欄に“○”、しない欄に“—”)

東日本地区 (東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県)		機械設備工事監理		保全機械設備工事監理
---------------------------------	--	----------	--	------------

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称		郵便番号		所在地	
		電話番号		FAX番号	

※営業所等の所在地については提出時に事務所登録申請書等の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

	設備設計一級建築士	管工事施工管理技士		建築設備士	技術士	
総数		(1級)	(2級)		(機械)	(衛生)

※必要人数分の資格者証の写しと恒常的雇用証明書 (3か月以上の雇用関係を証明できるもので、健康保険証、雇用保険証又は在籍証明書等) を添付してください。

4 過去における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期

※業務区分「機械設備工事監理」の場合は過去15年、「保全機械設備工事監理」の場合は過去10年の実績を記載してください。

5 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格 (建設工事) の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

※平成29・30年度一般競争参加資格 (建設工事) の登録が「無」であることが要件となります。

業種区分[建築監理(機械)]に係る調査票

平成29年5月〇日

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 〇〇 〇〇 殿

提出日を記入

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

事務所の名称、担当者の連絡先等を記入

商号又は名称	〇〇設計事務所	印
[記入者氏名]	〇〇 〇〇	
[連絡先]	03-0000-0000	
[登録番号]	000000	

業務区分及び地区について、希望する欄に“〇”、希望しない欄に“-”をつける。(〇の記入漏れ防止のため)なお、工事監理は4地区で一本化している。

1 建設コンサルタント等業務希望区分

東日本地区 (東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県)	〇	機械設備工事監理	-	保全機械設備工事監理
---------------------------------	---	----------	---	------------

2 本店、支店及び営業所等所在地

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか1つを記入

営業所等 名称	東京支社	郵便番号	123-4567	所在地	東京都新宿区西新宿〇-〇-〇	
		電話番号	03-0000-0000	FAX番号	03-0000-0000	

※営業所等の所在地については提出時に事務所登録申請書等の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

該当者がいない場合は0を記入

	設備設計一級建築士	管工事施工管理技士		建築設備士	技術士	
総数	0	(1級) 2	(2級) 1	1	(機械) 0	(衛生) 0

※必要人数分の資格者証の写しと恒常的雇用証明書(3か月以上の雇用関係を証明できるもので、健康保険証、雇用保険証又は在籍証明書等)を添付してください。

4 過去における実績

希望する業務区分ごとにそれぞれ1件のみを記入(複数の実績がある場合は最も金額の高いもの)

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(百万円)	工期
機械設備工事監理	東京都	〇〇団地機械設備工事監督業務	都市機構	RC造11階建3棟200戸	30	H14.9~H16.1
保全機械設備工事監理	千葉県	〇〇団地給水管改修工事監督業務	〇〇市	RC造5階建5棟300戸	3	H19.11~H20.3

※業務区分「機械設備工事監理」の場合は過去15年、「保全機械設備工事監理」の場合は過去10年の実績を記載してください。

5 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格(建設工事)の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

※平成29・30年度一般競争参加資格(建設工事)の登録が「無」であることが要件となります。

建設コンサルタント等業務希望調査資料の作成要領

【対象業務】

業種区分：建築監理

業務区分：電気設備工事監理、保全電気設備工事監理

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当機構における事業見込みを基に、「平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成してください。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、**別紙1**「平成29・30年度調査対象業務区分表」により定める条件をよく確認した上で資料を作成してください。

1 調査資料の提出について

- (1) 調査資料の受付は、郵送のみとしています。受付期間内に、簡易書留による郵送にて下記送付場所まで郵送してください。なお、持ち込み及び配送事業者による提出は受け付けません。

（送付場所）〒163-1382

東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー17階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

技術監理部 工務課（電気）

TEL：03-5323-4412

- (2) 調査票は、**様式1（電気）**により作成してください。
- (3) 調査資料は下記6「調査資料のセット方法」によりセットの上、提出してください。
- (4) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

2 建設コンサルタント等業務希望区分について

- (1) 希望する業務区分について、**別紙1**に基づき記入してください。
- (2) 複数の業務区分を希望する場合は、希望する区分全てを記入してください。

3 本店、支店及び営業所等所在地について

希望する業務区分に対応する地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください。

4 技術者の配置状況等について

- (1) 各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数を記入してください。
- (2) 各区分表に定めた必要人数分の資格者証及び恒常的雇用証明書を添付してください。
なお、恒常的雇用証明書とは、当該技術者が本調査の申込者と3ヶ月以上の雇用関係があることを証明できるものであり、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等をいいます。

5 過去15年又は10年における実績について

- (1) 技術的適性に定める要件を満たす実績を対象として記入してください。
- (2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください。
- (3) 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：業務請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。（契約書の表紙だけで証明できない場合は、適宜資料を追加してください）。
なお、当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。
- (4) 過去15（10）年とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去15（10）年度分とします。
【定期受付（2年ごと）】平成14（19）年4月1日から平成29年3月31日までに完了
【追加受付（随時）】
・平成29年度中の受付：平成14（19）年4月1日から平成29年3月31日までに完了
・平成30年度中の受付：平成15（20）年4月1日から平成30年3月31日までに完了
- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。
- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

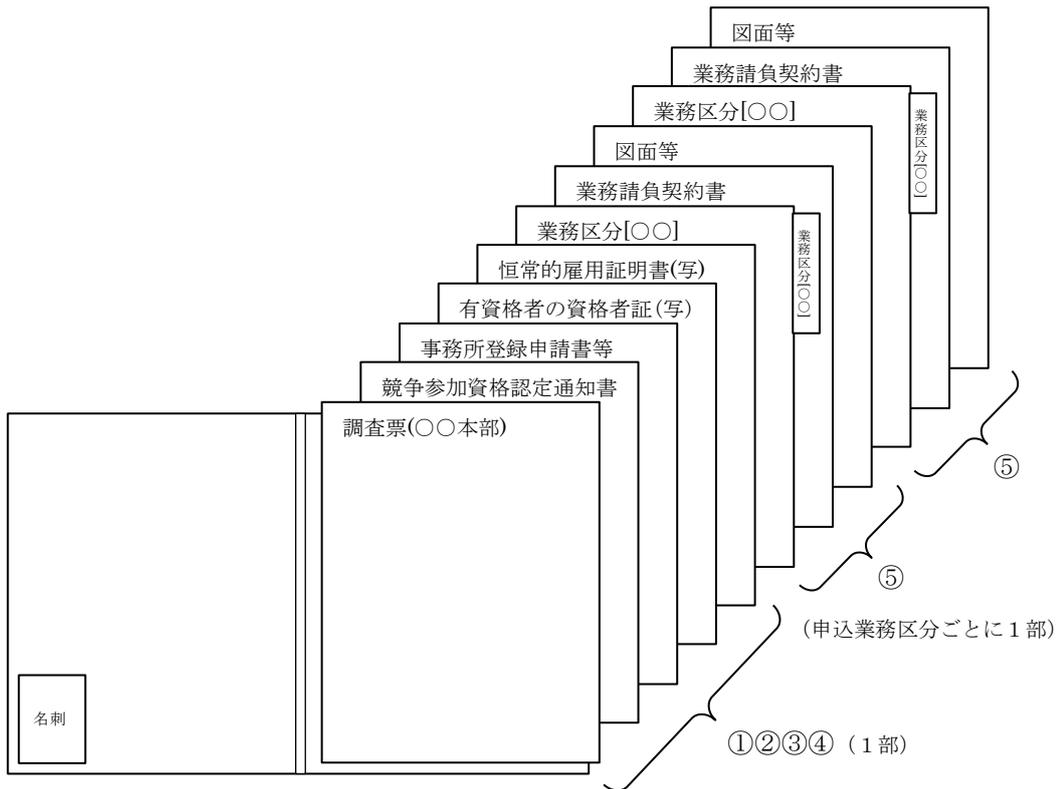
6 調査資料のセット方法

- (1) 以下の資料を①から⑤の順に綴じてください。
 - ① 調査票（様式1（電気）） … 1部（複数地区に希望する場合も1部でよい）
 - ② 調査資料提出時の年度の競争参加資格認定通知書 … 1部
 - ③ 事務所の所在地が確認できるもの（事務所登録申請書等） … 1部
 - ④ 資格者証等 … 1部（資格者証（必要人数分）、恒常的雇用証明書（3か月以上））
 - ⑤ 業務実績 … 申込業務区分ごとに1部
 - ・業務請負契約書（写）
 - ・建物構造や工事概要がわかる資料（図面等）
- (2) A4版ファイル（左側2穴）に綴じ、表紙及び背表紙に資料名称（建設コンサルタ

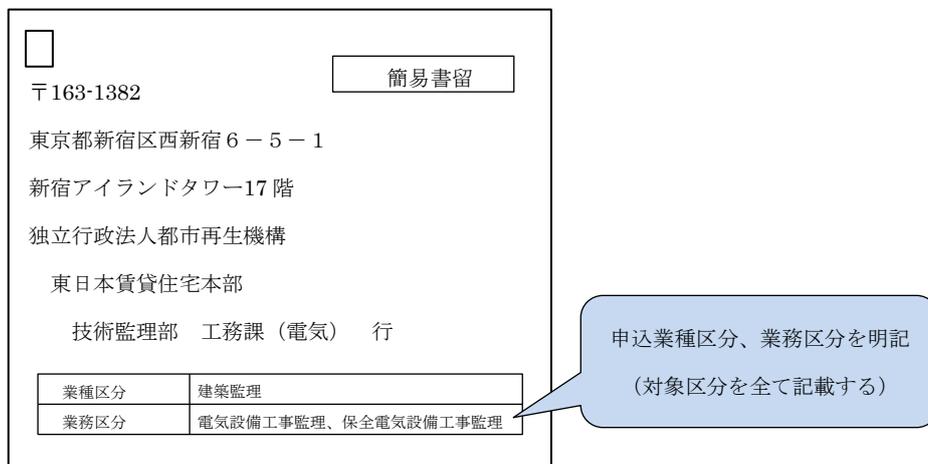
ント等業務希望調査資料) 及び会社名を記入してください。

- (3) 提出書類は、原則A4版とします。判別が困難なようであれば、A3版(A4サイズにZ折綴込み)としてください。なお、A3版でも必要事項が判別できないような場合は、全体図の他に確認できる部分を拡大コピー等した図面を添付してください。
- (4) ファイルの表紙裏に名刺を添付してください。
- (5) 封筒には申込業種区分及び業務区分を明記してください。

【資料のセット方法】



【封筒のセット方法】



業種区分[建築監理 (電気)]に係る調査票

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	印
[記入者氏名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント等業務希望区分 (希望する欄に“○”、しない欄に“—”)

東日本地区 (東京、千葉、神奈川、埼玉、茨城)		電気設備工事監理		保全電気工事監理
----------------------------	--	----------	--	----------

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称		郵便番号		所在地	
		電話番号		FAX番号	

※営業所等の所在地については提出時に事務所登録申請書等の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

	設備設計一級建築士	電気主任技術者	1級電気工事施工管理技士	建築設備士	技術士 (電気電子部門)
総数					

※必要人数分の資格者証の写しと恒常的雇用証明書 (3か月以上の雇用関係を証明できるもので、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等) を添付してください。

4 過去における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期

※業務区分「電気設備工事監理」の場合は過去15年、「保全電気設備工事監理」の場合は過去10年の実績を記載してください。

5 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格 (建設工事) の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

※平成29・30年度一般競争参加資格 (建設工事) の登録が「無」であることが要件となります。

業種区分[建築監理 (電気)]に係る調査票

平成 29 年 5 月〇〇日

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 〇〇 〇〇 殿

提出日を記入

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

事務所の名称、担当者の連絡先等を記入

商号又は名称	〇〇設計事務所 印
[記入者氏名]	機構 太郎
[連絡先]	03-0000-0000
[登録番号]	000000

業務区分及び地区について、希望する欄に“〇”、希望しない欄に“－”をつける（〇の記入漏れ防止のため）
 なお、電気設備工事監理は4地区で一本化しています

1 建設コンサルタント等業務希望区分（希望する欄に“〇”、しない欄に“－”）

東日本地区 (東京、千葉、神奈川、埼玉、茨城)	〇	電気設備工事監理	〇	保全電気工事監理
----------------------------	---	----------	---	----------

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	東京支社	郵便番号	123-4567	所在地	東京都新宿区西新宿〇-〇-〇	
		電話番号	03-0000-0000	FAX番号	03-0000-0001	

※営業所等の所在地については提出時に事務所等の住所の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか1つを記入

	設備設計一級建築士	電気主任技術者	1級電気工事施工管理技士	建築設備士	技術士（電気電子部門）
総数	0	1	1	1	0

※必要人数分の資格者証の写しと恒常的雇用証明書（3か月以上の雇用関係を証明できるもので、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等）を添付してください。

4 過去における実績

希望する業務区分ごとにそれぞれ1件のみ記載すること

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
電気設備工事 監理	東京都	〇〇団地電気設備 工事監督業務	都市機構	RC造11階3棟 200戸	30	H14.9～ H16.1
保全電気設備 工事監理	千葉県	〇〇団地照明器具 修繕工事監督業務	〇〇市	RC造11階5棟 300戸	3	H19.11～ H20.3

※業務区分「電気設備工事監理」の場合は過去15年、「保全電気設備工事監理」の場合は過去10年の実績を記載してください。

5 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格（建設工事）の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

※平成29・30年度一般競争参加資格（建設工事）の登録が「無」であることが要件となります。

建設コンサルタント等業務希望調査資料の作成要領

【土木工事監理・保全土木工事監理】

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当機構における事業見込みを基に、「平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、**別紙1**「平成29・30年度調査対象業務区分表」により定める条件をよく確認した上で資料を作成して下さい。

1 調査資料の提出について

- (1) 調査資料の受付は本部ごとに行い、提出は郵送のみとしています。受付期間内に、簡易書留による郵送にて下記送付場所まで郵送して下さい。なお、持ち込み及び配送業者による提出は受けません。

(送付場所) 〒163-1382

東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー17階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

技術監理部工務課（土木）

TEL：03-5323-4375

- (2) 調査票は、**様式1(土木)**により作成して下さい。**様式1(土木)**の電子データが必要な場合は、上記(1)までご連絡ください。
- (3) 調査資料は、下記「6 調査票のセット方法」によりセットの上、提出して下さい。
- (4) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

2 建設コンサルタント等業務区分について

- (1) 希望する業務区分について、**別紙1**に基づき記入して下さい。
- (2) 複数の業務区分を希望する場合は、希望する区分全てを記入して下さい。

3 本店、支店及び営業所等所在地について

希望する業務区分に対応する地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入して下さい。

4 技術者の配置状況等について

- (1) 各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数を記入して下さい。
- (2) 各区分表に定めた必要人数分の資格者証及び恒常的雇用証明書を添付して下さい。なお、恒常的雇用証明書とは、当該技術者が本調査の申込者と3ヶ月以上の雇用

関係があることを証明できるものであり、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等をいいます。

5 過去 15 年又は 10 年間における実績について

- (1) 技術的適性に定める要件を満たす実績を、対象として記入してください。
- (2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください
- (3) 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：業務請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。（契約書の表紙だけで証明できない場合は、適宜資料を追加してください。）

なお、保全土木工事監理の実績においては、当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。

- (4) 過去 15 (10) 年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去 15 年度分とします。

【定期受付（2年ごと）】平成14（19）年4月1日から平成29年3月31日までに完了

【追加受付（随時）】

〈平成29年度中の受付〉平成14（19）年4月1日から平成29年3月31日までに完了

〈平成30年度中の受付〉平成15（20）年4月1日から平成30年3月31日までに完了

※（ ）内の数字は保全土木工事監理に適用

- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。
- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

6 調査資料のセット方法

- (1) 以下の資料を①から④の順に綴じてください。

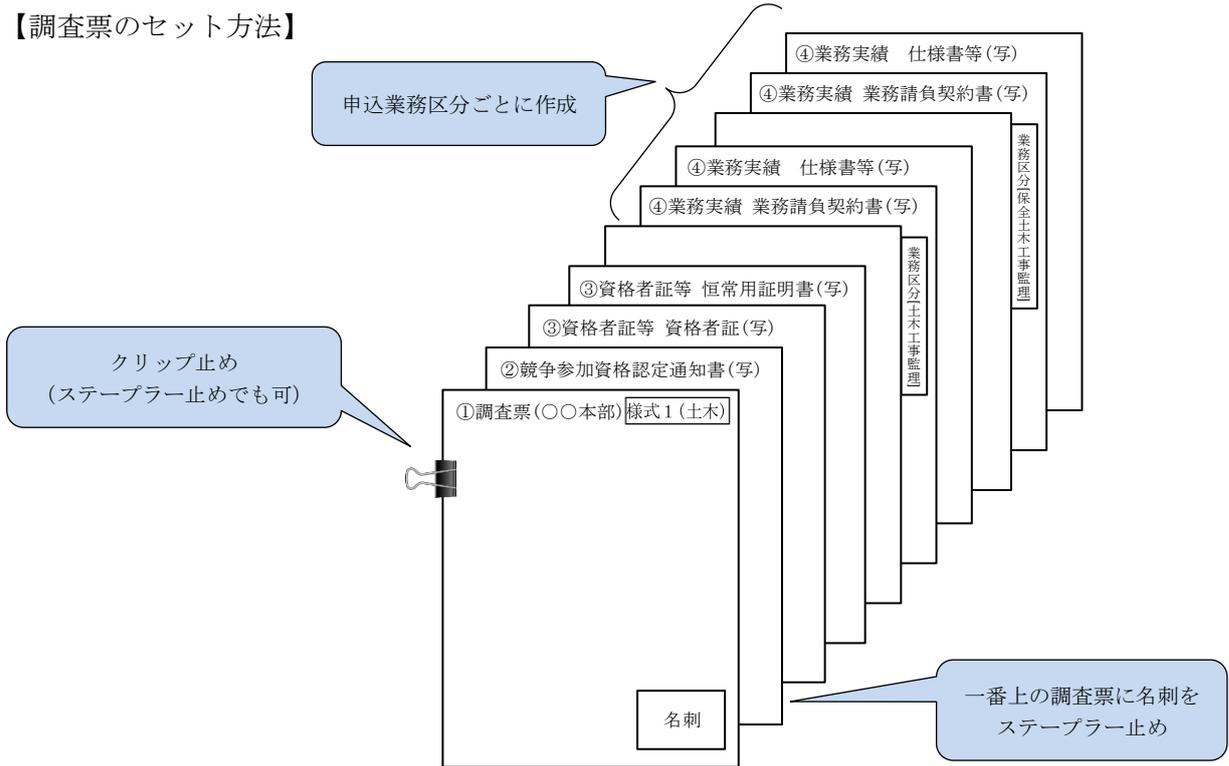
- ① 調査票 様式1(土木) … 1部
- ② 調査資料提出時の年度の競争参加資格認定通知書（写し） … 1部
- ③ 資格者証等 … 1部（資格者証（必要人数分）、恒常的雇用証明書（3か月以上））
- ④ 業務実績 … 申込業務区分ごとに1部
 - ・業務請負契約書（写し）
 - ・業務内容がわかる資料（仕様書、テクリス登録の写し等）

- (2) 提出書類は、原則A4判とします。判別が困難なようであれば、A3判（A4サイズにZ折綴込み）としてください。なお、A3判でも必要事項が判別できないような場合は、全体図の他に確認できる部分を拡大コピー等した図面を添付してください。

- (3) (1)の書類及び担当者の名刺を束ねて、クリップでとめてください。

- (4) 封筒には申込業務区分を明記してください。

【調査票のセット方法】



【調査票提出時の封筒への記載内容】

<input type="checkbox"/>	簡易書留
〒163-1382	
東京都新宿区西新宿 6-5-1	
新宿アイランドタワー17階	
独立行政法人都市再生機構	
東日本賃貸住宅本部	
技術監理部工務課 (土木) 行	
業務区分	土木工事監理、保全土木工事監理

申し込む業務区分を全て明記する

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 岡 雄一 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	印
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

- 1 建設コンサルタント業務等希望（希望する欄に“○”、しない欄に“－”を記入）

業種区分

業務区分

土木監理	－	土木工事監理		保全土木工事監理
------	---	--------	--	----------

※造園工事監理、保全造園工事監理の業務区分を、この様式に記載することはできません

- 2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称		郵便番号		所在地	
		電話番号		FAX番号	

- 3 技術者の配置状況

	技術士（建設部門）	1級土木施工管理技士
総数		

- 4 過去15年又は10年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期

- 5 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格（建設工事）の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

(ホチキス止め)

名刺

記入例

様式1 (土木)

提出日を記入

業種区分 [土木監理] に係る調査票

平成 29 年〇月〇日

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 岡 雄一 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

担当者の連絡先を記入

商号又は名称	株式会社〇〇設計事務所 印
[記入者名]	〇〇 太郎
[連絡先]	03-0000-0000
[登録番号]	000000

- 1 建設コンサルタント業務等希望 (希望する欄に“〇”、しない欄に“—”を記入)

業種区分	業務区分
土木監理	土木工事監理
—	〇 保全土木工事監理 〇

※造園工事監理、保全造園工事監理の業務区分を、この様式に記載することはできません

- 2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	東京支店	郵便番号	123-4567	所在地	東京都新宿区西新宿〇-〇
		電話番号	03-0000-0000	FAX番号	03-0000-0000

- 3 技術者の配置状況

	技術士 (建設部門)	1 級土木施工管理技士
総数	18	5

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか1つを記入

- 4 過去 15 年又は 10 年における実績 複数の実績がある場合は直近で最も金額の高いものを記入

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
土木工事 監理	東京都	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 団地基盤整備工事監督業務	都市機構	道路拡幅工事、公共下水道整備工事の監督業務	80	H21.5~ H22.3
保全土木 工事監理	千葉県	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 団地道路修繕その他工事監督業務	都市機構	道路、駐車場舗装打替、排水管修繕工事の監督業務	60	H23.4~ H23.10

- 5 当機構における平成 29・30 年度一般競争参加資格 (建設工事) の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

(ホチキス止め)

名刺

建設コンサルタント等業務希望調査資料の作成要領

【造園工事監理・保全造園工事監理】

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当機構における事業見込みを基に、「平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、**別紙1**「平成29・30年度調査対象業務区分表」により定める条件をよく確認した上で資料を作成して下さい。

1 調査資料の提出について

- (1) 調査資料の受付は本部ごとに行い、提出は郵送のみとしています。受付期間内に、簡易書留による郵送にて下記送付場所まで郵送して下さい。なお、持ち込み及び配送業者による提出は受けしません。

(送付場所) 〒163-1382

東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー17階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

技術監理部工務課（造園）

TEL：03-5323-2441

- (2) 調査票は、**様式1（造園）**により作成して下さい。
- (3) 調査資料は、下記「6 調査票のセット方法」によりセットの上、提出して下さい。
- (4) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

2 建設コンサルタント等業務区分について

- (1) 希望する業務区分について、**別紙1**に基づき記入して下さい。
- (2) 複数の業務区分を希望する場合は、希望する区分全てを記入して下さい。

3 本店、支店及び営業所等所在地について

希望する業務区分に対応する地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入して下さい。

4 技術者の配置状況等について

- (1) 各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数を記入して下さい。
- (2) 各区分表に定めた必要人数分の資格者証及び恒常的雇用証明書を添付して下さい。なお、恒常的雇用証明書とは、当該技術者が本調査の申込者と3ヶ月以上の雇用関係があることを証明できるものであり、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書

等をいいます。

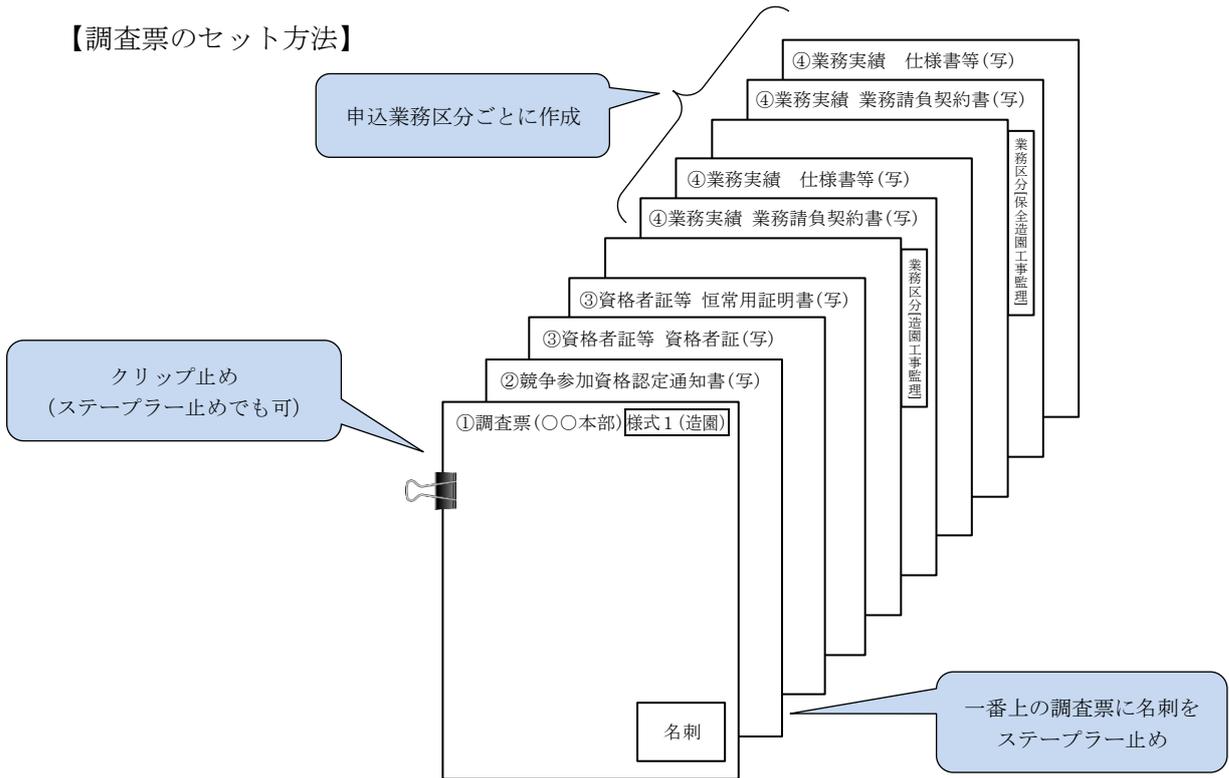
5 過去 15 年間又は 10 年間における実績について

- (1) 技術的適性に定める要件を満たす実績を対象として記入してください。
- (2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください。
- (3) 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：業務請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。（契約書の表紙だけで証明できない場合は、適宜資料を追加してください。）
 なお、保全造園工事監理の実績においては、当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。
- (4) 過去 15 (10) 年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去 15 年度分とします。
【定期受付（2年ごと）】 平成14（19）年4月1日から平成29年3月31日までに完了
【追加受付（随時）】
 〈平成29年度中の受付〉平成14（19）年4月1日から平成29年3月31日までに完了
 〈平成30年度中の受付〉平成15（20）年4月1日から平成30年3月31日までに完了
 ※（ ）内の数字は保全造園工事監理に適用
- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。
- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

6 調査資料のセット方法

- (1) 以下の資料を①から④の順に綴じてください。
 - ① 調査票 **様式1(造園)** … 1部
 - ② 調査資料提出時の年度の競争参加資格認定通知書（写し） … 1部
 - ③ 資格者証等 … 1部（資格者証（必要人数分）、恒常的雇用証明書（3か月以上））
 - ④ 業務実績 … 申込業務区分ごとに1部
 - ・業務請負契約書（写し）
 - ・業務内容がわかる資料（仕様書、テクリス登録の写し等）
- (2) 提出書類は、原則A4判とします。判別が困難なようであれば、A3判（A4サイズにZ折綴込み）としてください。なお、A3判でも必要事項が判別できないような場合は、全体図の他に確認できる部分を拡大コピー等した図面を添付してください。
- (3) (1)の書類及び担当者の名刺を束ねて、クリップでとめてください。
- (4) 封筒には申込業務区分を明記してください。

【調査票のセット方法】



【調査票提出時の封筒への記載内容】

<input type="checkbox"/>	簡易書留
〒163-1382	
東京都新宿区西新宿 6-5-1	
新宿アイランドタワー17階	
独立行政法人都市再生機構	
東日本賃貸住宅本部	
技術監理部工務課 (造園) 行	
業務区分	造園工事監理、保全造園工事監理

申し込む業務区分を全て明記する

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 岡 雄一 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	印
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

- 1 建設コンサルタント業務等希望 (希望する欄に“○”、しない欄に“—”を記入)

業種区分

業務区分

土木監理	—	造園工事監理	保全造園工事監理
------	---	--------	----------

※造園工事監理、保全造園工事監理の業務区分を、この様式に記載することはできません

- 2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称		郵便番号		所在地	
		電話番号		FAX番号	

- 3 技術者の配置状況

	技術士 (建設部門)	1級造園施工管理技士
総数		

- 4 過去15年又は10年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期

- 5 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格 (建設工事) の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

(ホチキス止め)

名刺

業種区分 [土木監理] に係る調査票

平成 29 年〇月〇日

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 岡 雄一 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

担当者の連絡先を記入

商号又は名称	株式会社〇〇設計事務所 印
[記入者名]	〇〇 太郎
[連絡先]	03-0000-0000
[登録番号]	000000

- 1 建設コンサルタント業務等希望 (希望する欄に“〇”、しない欄に“—”を記入)

業種区分	業務区分
土木監理	造園工事監理
—	〇 保全造園工事監理 —

※造園工事監理、保全造園工事監理の業務区分を、この様式に記載することはできません

- 2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	東京支店	郵便番号	123-4567	所在地	東京都新宿区西新宿〇-〇
		電話番号	03-0000-0000	FAX番号	03-0000-0000

- 3 技術者の配置状況

	技術士 (建設部門)	1 級造園施工管理技士
総数	18	5

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか1つを記入

- 4 過去 15 年又は 10 年における実績 複数の実績がある場合は直近で最も金額の高いものを記入

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
造園工事 監理	東京都	□□団地〇〇工 区造園工事監督 業務	都市機構	植栽、園路広場整備、 遊戯施設整備工事の監 督業務	80	H21.5~ H22.3

- 5 当機構における平成 29・30 年度一般競争参加資格 (建設工事) の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

(ホチキス止め)

名刺